

本資料は、報道関係者を対象としています。医療現場や一般の方々を対象とした医学的な情報提供や、プロモーションが目的のものではありません。なお、これらの資料は配信時当初の情報が掲載されており、最新の情報が反映されているとは限らないことをご了承ください。

報道関係各位

2025 年 10 月 14 日

サノフィと国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所 感染症対策や研究開発に関する協力覚書を締結

サノフィ株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:岩屋 孝彦)は、グローバル本社であるサノフィ(以下、サノフィ)が、国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所(所在地:東京都新宿区、所長:俣野 哲朗、以下、国立感染症研究所)と感染症対策や研究開発に関する協力覚書を締結しましたので、お知らせします。

本覚書の締結を通じ、免疫学における深い専門性を活かし革新的な医薬品・ワクチンを提供するバイオ医薬品企業であるサノフィは、人命保護と疾病予防を使命とする日本の保健当局、研究機関、医療コミュニティに対する支援への取り組みを改めて強調します。

本覚書はサノフィと国立感染症研究所との戦略的提携を定めています。公衆衛生の向上に向けたサノフィの取り組みの一環として、日本の予防接種エコシステムの強化・拡充を図り、変化する公衆衛生ニーズに対応できる機能の構築を目指します。

サノフィは、小児から成人までを保護する画期的な予防接種ソリューションの提供を通じ、2006 年の設立以来展開している日本市場において事業基盤を強化しています。

国内では、新生児および乳幼児の RS ウイルス感染症による下気道疾患の発症抑制・予防*を目的とした長期間作用型モノクローナル抗体である「ベイフォータス®」が 2024 年 3 月に日本で承認され、同年 5 月に発売されました。

さらに、標準用量インフルエンザ HA ワクチンと比較して、高齢者のインフルエンザ発症予防に対する優れた有効性を示し、心肺イベントや肺炎などによる入院およびインフルエンザに関連する合併症に対してのリスク低下を示した**高用量インフルエンザ HA ワクチン「エフルエルダ®」が今後発売される予定です。

サノフィと国立感染症研究所は既に強固な連携関係を構築しており、共同で粘膜免疫測定システムを開発しました。これは鼻腔や肺など、多くの感染症が最初に侵入する粘膜表面における免疫応答を測定する専門的な診断ツールです。このシステムは現在、追加の RS ウイルスワクチン候補を研究する臨床試験で使用されています。

締結式で覚書に署名した国立感染症研究所 所長 俣野 哲朗 先生は次のように述べています。

「このたび、我が国の感染症対策に資する感染症研究の更なる発展に寄与するために革新的な医薬品・ワクチンを提供するバイオ医薬品企業であるサノフィと協力覚書を締結できたことをうれしく存じます。今後も様々なステークホルダーとの連携を目指します」

締結式で覚書に署名したサノフィの Executive Vice President, Head of Vaccines である Thomas Triomphe は次のように述べています。

「サノフィにとって日本は重要な市場であり、国立感染症研究所との連携を一層強化し、日本の公衆衛生に貢献できることを光栄に思います。サノフィのワクチン開発におけるグローバルな専門知識と、国立感染症研究

所の国内環境に対する深い理解を組み合わせることで、日本の予防接種ニーズに応えるための特化したソリューションの共同開発を目指します」



右から、サノフィ株式会社メディカルマネジャー・国立感染症研究所 協力研究員 新城雄士、サノフィ株式会社ワクチンメディカル部長 Guan Lee Ang、サノフィ株式会社ワクチン部門ジェネラルマネジャー David Tick、Sanofi Head of Franchise and Product Strategy for Vaccines Francois Sandre、Sanofi Executive Vice President/Head of Vaccines Thomas Triomphe、国立感染症研究所 所長 俣野哲郎先生、国立感染症研究所 副所長 宮崎 義継先生、国立感染症研究所 感染病理部長 鈴木忠樹先生、国立感染症研究所 ワクチン開発研究センター センター長 高橋宜聖先生、国立感染症研究所 予防接種研究部 北村則子先生、国立感染症研究所 予防接種研究部 高梨さやか先生。覚書締結に至るこれまでの会合で国立感染症研究所インフルエンザ研究センター・呼吸器系ウイルス研究部の長谷川秀樹先生、感染症疫学センター センター長の鈴木基先生らにも意見交換にご参加いただきました。

以上

*発症抑制はリスクを有する新生児、乳児および幼児、予防はすべての新生児および乳児が対象

**海外で実施されたランダム化臨床試験において、高齢者のインフルエンザ発症率に関し、エフルエルダの標準用量ワクチンに対する相対的ワクチン有効性は 24.2%でした(主要評価項目)。なお、補足的評価項目であるインフルエンザに関連する可能性のある原因を問わない入院および重篤な心肺イベントの相対的有用性は、原因を問わない入院では 6.9%、重篤な心肺イベントでは 17.7%でした。

サノフィについて

サノフィは、研究開発型の AI を活用したバイオ医薬品企業であり、人々の暮らしをより良くし、力強い成長をもたらすことに尽力しています。免疫科学領域の深い知見を活かし、世界中の何百万人もの人々の治療と予防を行う医薬品やワクチンを提供し、さらなる貢献のために革新的なパイプラインの構築にも注力しています。「人々の暮らしをより良くするため、科学のもたらす奇跡を追求する」という使命のもと、医療・環境・社会が抱える課題に真摯に向き合い、社員と国や地域社会にとって前向きな変化を生み出すことを目指しています。

サノフィは、ユーロネクスト(EURONEXT: SAN)とナスダック(NASDAQ: SNY)に上場しています。

日本法人であるサノフィ株式会社の詳細は、<https://www.sanofi.co.jp/>をご参照ください。

国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所について

国立感染症研究所(感染研)は、1947年に国立予防衛生研究所として設立されて以降、2025年3月まで厚生省(厚生労働省)直属の研究機関として、感染症に関する保健医療行政の科学的根拠を提供する役目を果たしてきました。2025年4月より、感染研と病院機能を核とする国立国際医療研究センターとの統合により、新しく特殊法人国立健康危機管理研究機構(JIHS)が設立され、感染研は JIHS の一翼を担う研究機関として、新たにスタートしました。JIHS は、世界トップレベルの感染症対策を牽引する「感染症総合サイエンスセンター」として、主に 4 つの機能—[1] 感染症に関する情報収集・分析・リスク評価機能(Disease Intelligence)、[2] 研究・開発機能、[3] 臨床機能、[4] 人材育成・国際協力機能—を有しています。感染研は、これらのうち Disease Intelligence と研究・開発機能において中心的役割を担うとともに、人材育成・国際協力機能においても重要な役割を担うことが期待されています。そのため、情報収集・解析・評価等の公衆衛生学的研究、病原体の分離や構造・機能解析および感染免疫学的解析や病態解析を含む感染症基盤研究、検査診断技術・治療薬・ワクチン等の開発研究、品質管理やバイオセーフティ等の研究など、幅広い視点から多種多様な感染症への対応を可能とする先進的感染症研究を推進しています。